

平成 28 年度 機構・定員等審査結果（概要）

内閣人事局においては、8月末に各府省から提出のあった平成 28 年度機構・定員要求について、内閣の方針^(注)に基づいて審査を行い、重要課題への重点化や、府省の枠を超えた機構・定員の再配置を実施しました。

(注)「国家公務員の総人件費に関する基本方針」(平成 26 年 7 月 25 日閣議決定)、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」(同)及び「平成 28 年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」(平成 27 年 7 月 24 日内閣総理大臣決定。以下「平成 28 年度人件費予算の配分の方針」という。)

1 機構（主なもの）（名称は仮称）

①「平成 28 年度人件費予算の配分の方針」に明記された重点整備事項

◎サイバーセキュリティ対策

各 府 省

- ・ 12 省庁（※）に情報セキュリティ・情報化推進審議官等の新設
（※）警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
（審議官級 3、課長級 9、室長級 10 の廃止等）

◎外交実施体制の整備

外 務 省

- ・ 4 大使館の新設（サモア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア、モーリシャス）
- ・ 1 総領事館の新設（ベンガルール（インド））
（14 公館の小規模公館化等）

※テロ対策の強化については、フランス・パリにおける連続テロ事件を踏まえ、平成 27 年 12 月 8 日に外務省に「国際テロ情報収集ユニット」を緊急に整備。

②上記以外の主な体制整備事項

厚生労働省

大臣官房技術総括・国際保健審議官（1）の新設
（大臣官房技術総括審議官の廃止）

内閣官房・内閣府・各省

「内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能のための国家行政組織法等の一部を改正する法律」(平成 27 年 9 月 11 日 法律第 66 号)に基づき、業務の移管に併せて必要な機構も移管

(内閣府に地方創生推進事務局、知的財産戦略推進事務局及び宇宙開発戦略推進事務局を新設するとともに、内閣府から各省へ審議会等を移管)

2 定員

- 平成 28 年度の定員については、「平成 28 年度人件費予算の配分の方針」に基づき、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置し、必要な体制を整備。

(増員措置の主な内容)

(数字は時限増員を含む。一部重複あり。)

- テロ対策（警察庁、公安調査庁、外務省、財務省 等）…228 人
- サイバーセキュリティ対策（内閣官房（NISC）、警察庁、個人情報保護委 等）…89 人
- 海上保安の基盤強化（海上保安庁）…218 人
- 火山防災対策（気象庁 等）…127 人
- C I Q の体制整備（財務省（税関）、法務省（入国管理）、厚労省・農水省（検疫））…306 人
- 外交実施体制の整備（外務省 等）…144 人
- 東日本大震災からの復興（復興庁、環境省（中間貯蔵対応等）、法務省（登記） 等）…86 人

- 各府省に業務改革の取組を求めつつ、増員を厳しく抑制し、復興関連などの臨時的な重要課題に対応するための時限増員（444 人）を除き、行政機関全体で ▲917 人の定員純減を確保。

【参考】

(*) 各府省が、業務改革の取組により合理化を行って削減した定員を、業務量が増大した部門に再配置するもの。

	増 員			減 員	差引(純減)
	新規増員	業務改革による再配置(*)			
28 年度当初要求	6,715 人	4,615 人	2,100 人	▲5,751 人	964 人
28 年度審査結果	4,832 人	2,768 人	2,064 人	▲5,749 人	▲917 人

(注 1) 上表のほかに、復興関連などの臨時的な課題に対応するための時限増員(444 人)を措置。

27 年度実績	6,854 人	2,772 人	4,082 人	▲7,742 人	▲888 人
---------	---------	---------	---------	----------	--------

(注 2) 年度途中の緊急増員を含む。また、上表の 2,772 人のほか、時限増員(492 人)を措置。

- 国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置（28 年度は、地方支分部局等に 148 人を措置（27 年度は本省内部部局等に 147 人を措置））。

上記の機構・定員審査により新設された官職については、その職責に応じて級格付。また、既存官職については、1,933 の級の切上げ、3,465 の級の切下げ。

平成28年度定員審査結果について

(単位：人)

行政機関名	平成28年度審査結果					平成28年度末定員	主な増員事項 【数字の()は時限増員で、外数】
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革による再配置 ②	減員 ③	差引 ①+②+③	時限増員		
内閣の機関	19	19	▲17	21	(0)	1,175	サイバーセキュリティ推進体制の総合的な対策強化に伴う体制整備12、国際テロに関する情報の分析体制の強化1、官邸を司令塔とする戦略的海外情報発信の強化1
内閣府	200	141	▲288	53	(22)	14,562	
内閣府本府	29	17	▲73	▲27	(5)	2,324	マイナンバー制度事務処理体制強化4、近年の火山災害を踏まえた火山防災体制の強化2、原子力防災体制の充実・強化7、女性活躍推進法の施行等による女性活躍推進施策の拡大1、那覇空港滑走路増設事業に係る体制強化(3)
宮内庁	6	2	▲8	0	(0)	1,004	宮内庁における情報セキュリティ事務体制の強化1、皇居等に残る重要な樹木等の健全管理体制の強化1、御料牧場の生産における衛生管理体制の強化1
公正取引委員会	10	20	▲28	2	(0)	840	下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡充4、規制改革等に伴い競争促進を要する分野に係る事件に対する審査体制の強化・拡充5、消費者教育のニーズの拡大等対応1
国家公安委員会	109	67	▲139	37	(16)	8,425	国際テロ対策の強化68(8)、サイバー空間の脅威への対処能力の強化16(2)、重要犯罪等の検挙に向けた捜査力の強化9(2)、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進16(4)
個人情報保護委員会	19	8	▲1	26	(0)	78	特定個人情報における監視・監督体制の強化に伴う体制整備2、情報システムに対する監視・監督体制の強化のための体制整備11、個人情報保護法改正に係る体制の整備3
金融庁	19	23	▲37	5	(0)	1,571	「日本再興戦略」の金融面からの推進等8、金融インフラ・金融サービスが安心して利用されるようにするための体制整備等6、金融モニタリングの拡充・高度化に向けた対応5
消費者庁	8	4	▲2	10	(1)	320	課徴金制度の実施体制の整備5、特別用途食品に係る制度の見直しのための実施体制の整備1、国際業務実施体制の整備(1)
復興庁	0	1	0	1	(5)	197	被災者支援に係る業務実施体制の強化(2)、産業復興支援に係る業務実施体制の強化(2)、復興局における復興に係る業務実施体制の強化(1)
総務省	64	18	▲83	▲1	(5)	4,816	
総務省 (除く公調委)	64	18	▲83	▲1	(5)	4,781	サイバーセキュリティ対策に係る体制整備6、番号法の施行に向けた体制整備(5)、実態調査に基づく政策評価の点検・データ分析等強化のための体制整備5、ICTの安心・安全の確保に係る体制整備6
公害等調整委員会	0	0	0	0	(0)	35	
法務省	585	423	▲970	38	(118)	52,809	出入国管理体制の強化110(49)、治安・テロ対策の強化30(26)、再犯防止対策・施設内処遇等・社会復帰支援等の強化263、登記事務処理・地図整備体制等の強化31(41)、予防司法機能等(訟務)の充実強化14、検察体制の充実強化134
外務省	116	50	▲102	64	(26)	5,959	安全対策／情報収集機能強化42、積極的平和主義／グローバル課題への対応19、経済外交／邦人の海外活動促進34(21)、戦略的広報・情報発信含む外交実施体制の強化12(5)
財務省	712	568	▲1,320	▲40	(44)	71,193	財務局45(3)(金融・資本市場の安全・安心確保30、国有財産の適正な管理・処分15等)、税関142(観光立国実現に向けた計画的体制整備107、テロ対策を含む治安のための水際取締35)、国税庁515(41)(消費税軽減税率制度に関する相談等対応95(37)、経済取引の国際化への対応72等)
文部科学省	24	15	▲40	▲1	(1)	2,115	高校生基礎学力の定着に向けた体制整備2、火山研究の推進体制の強化2、日本遺産の認定・支援・活用に関する体制整備1
厚生労働省	271	253	▲646	▲122	(15)	31,700	観光立国推進のための検疫体制の強化29、就労支援体制の強化58、情報セキュリティ対策の強化12(4)、東京オリンピック・パラリンピックに向けた労働災害防止対策等(6)
農林水産省	95	2	▲467	▲370	(22)	21,661	農地の大区画化・国営土地改良事業の体制強化24、動植物検疫体制の強化15、国産材の安定供給の体制強化10、漁業取締体制の強化14、輸出証明書の発給体制の整備(12)
経済産業省	65	121	▲220	▲34	(2)	7,991	エネルギー政策の着実な実行30、審査官の充実等による知財政策の推進15(2)、日本再興戦略に基づく産業競争力強化6
国土交通省	455	439	▲1,289	▲395	(130)	58,573	火山対策の体制強化122、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化39(13)、海上保安の基盤強化208(10)、公共交通の安全確保等の体制強化46、道路・空港整備等の持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化40(107)
環境省	22	14	▲39	▲3	(34)	2,953	「水銀に関する水俣条約」等対応のための体制強化3、福島環境再生事務所の体制強化(30)、原子力規制委員会の体制強化11
防衛省	140	0	▲268	▲128	(20)	21,062	平和及び安全のための切れ目のない体制の整備51(20)、地域との協力による暮らしの安全安心26、防衛装備取得体制の改革18、国際テロ対策の強化に伴う体制の整備12、防衛省・自衛隊における女性活躍の推進20
合計	2,768	2,064	▲5,749	▲917	(444)	296,766	

(注1) 上記の「新規増員」(①欄)には、特殊要因である時限増員(444人)を含まず、振替を含む。また、「減員」(③欄)には、振替を含む。

(注2) この他、国家公務員の女性活躍とワークライフバランスの推進のため、行政機関全体で148人の定員を別枠で措置。

(注3) 平成28年度末定員は、時限増員(444人)及び女性活躍・WLB推進のための定員措置(148人)を加えたもの。